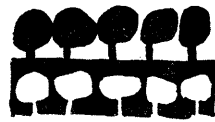


歴史人口学からみた生と死

一



鬼頭 宏

一、歴史人口学

(一)

高校三年のあるクラスで、「現代社会」という言葉から何を連想するだろうか、と質問したことがある。返ってきた答えはそれぞれ断片的であったが、互いに関連づけてまとめてみると、意外

に本質的に現代社会の特徴をとらえていた。その現代社会観は、科学と技術の発達は人類に物質的豊かさとも人口増加をもたらしたが、同時に、資源涸渇、環境汚染、大規模な国際紛争、人間性の喪失といった難を生み出した」と要約できる。近代経済成長そのものが人類の首をしめるようになったという危機感が色濃く、その中でも人口増加に関わる問題がとくに強く意識されているようだった。教職課程の授業に出ている大学生にこの話をすると、近頃の高校生はすいぶん悲観的なんですなあ、という感想が戻って来

た、

しかし別の機会に、高校一年生たちに対して、「人口」という言葉から連想する事柄を答えてもらったときにも、人口過剰が深刻に受止められていることを知った。かれらにとって身近な受験戦争から始まり、就職難、住宅難、公害、食糧不足、石油危機、さらに犯罪の増加から戦争にいたるまで、人口過剰はまさに諸悪の根源にされてしまっている。

確かに、ヨーロッパには人口増加率がきわめて低い国々があるにしても、先進工業国にとっても発展途上国にとっても、人口過剰が現在および近い将来の最重要課題であることに間違いはない。

現代の人口増加は、近代の産物である。それが加速され始めたのは、十八世紀後半、ヨーロッパの一隅で産業革命が開始したのと相前後している。ある推計によると、一六五〇―一七五〇年の人口増加率は年率〇・三―〇・四％でしかなかったが、その後徐々に大きくなって、一八五〇―一九〇〇年に〇・七％、一九〇〇―一九五〇年に一％、そして一九六〇年代には二％にも昇った。その結果、一七五〇年に七億五千万人（十一億人）と推計された世界人口も、今では四十億人を超えてしまった。

過去二世紀にわたって続いてきた人口増加の主導権は、もっぱ

ら死亡率の変化にあった。新しい性質の資源利用と科学技術の応用による著しい生産性の上昇は生活水準を向上させ、それにひき続いて医薬品や医療・衛生技術の進歩があった。この両面から死亡率の低下が実現したのである。初めその効果は先進地域に限られていたが、第二次大戦後にはDDTや抗生物質が導入されたことから、発展途上地域の人口増加が著しくなり、現在では増加の中心はそこへ移っている。

先進地域では工業化が始まってしばらく経つと、出生率にも変化が生じた。出生率は、初め、死亡率が改善されていったのにかかわらず、高い水準に留まっていた。ところによっては上昇した地域さえあった。ところがある時期（例えばイングランドにおいては一八八〇年以後）になると、死亡率の低下に追いつこうとするかのような動きをみせてついに低い水準で出生率と死亡率が均衡するような状態が訪れたのである（イングランドでは一九三〇年代）。こうして先進地域では自然増加率は縮小した。多産少死が実現される過程は「人口転換（demographic transition）」と呼ばれている。発展途上地域で人口増加率が依然として高く、人口爆発が続いているのは、未だ人口転換が実現されていないからである。

前工業化社会と工業化社会の人口学的なちがいは、人口規模や

その増加速度、あるいは都市人口の増大や第一次産業従事者の相対的減少だけに限られない。出生率と死亡率の水準の組合せの変化、すなわち人口転換は人の一生に測り知れない影響を及ぼしている。例えば低死亡率は平均余命を伸ばし、人口の年齢構成は高齢化した。乳幼児死亡が改善されて、より少ない子どもを持つだけで人口が維持されるようになって、二人きょうだいや一人子があたりまえになった。

このような一連の人口学的変化は、とくに女性のライフ・サイクルを大きく変容させる。男よりも余命が長くなった結果、未亡人になる確率が高まることも一例である。出産回数の減少は子孫の再生産を目的とすることから、結婚の意味を変化させた。また女性の一生に占める子育ての期間が相対的に縮少して、脱養育期の、自由な時間が長く得られるようになったことも、重要な変化の一例である。

ところで、わが国の人口転換は欧米の先進諸国とくらべても相当短かい時間で実施した。イギリスで二世紀近く費して起きた変化を、日本では半世紀足らずで達成してしまった。変化が速かであることは日本人の適応力の表われかも知れないが、あまりにも急速な人口学的変化の到来はさまざまな面でわれわれを当惑させている。同時に起きた核家族化現象とともに、高齢者の地位と役

割、長くなった一生の過ごし方、育児から解放された女性の仕事、親子関係のあり方などをめぐる新しい秩序が確立したとは言えない。これらの変化は工業化の歪みなのではなく、本質的な変化の結果なのである。ただ急激な変化に、意識、慣習、制度が追いついていけないところに問題がある。

このような課題に対処するために、歴史の光をあててみることは有益だろう。そのために歴史人口学の手を借りて、江戸時代には有る人々の一生を探ることにしよう。江戸時代はさまざまな面で、現代日本人の生活と意識を生み、育ててきた時代である。まず、近世から近代への人口学的変容の全体像を、客観的に認識する必要がある。

(一)

昨年十月一日に第十三回目の国勢調査が実施された。国勢調査は、人口に関するもっとも基本的な調査であるが、近代的センサスは欧米においても十八世紀から十九世紀にならないと行なわれない。最も早いアメリカが一七九〇年、一八〇一年にイギリス、フランス、デンマーク、ポルトガルで始められた。続いてノルウェー(一五)、オーストリア(一八)、オランダ(二九)、スイス(三七)、ベルギー(四六)、スペイン(五七)、ルーマニア(五

九)、イタリア、ギリシア(六一)、ドイツ(七一)、ブルガリア(九三)、ロシア(九七)とヨーロッパ諸国で行なわれるようになってきた。

近代的な人口センサスが実施されるより前の、過去の人口現象を研究するのが歴史人口学の仕事である。センサス以前の人口について知るには、散発的に行なわれた人口調査、戸籍簿、住民台帳のほか、徴税台帳、墓碑、系図などの間接的な資料を利用するしかなかった。したがって、最近に至るまで、産業革命以前の社会の人口統計は信頼度が低く、普通出生率や普通死亡率という基本的な数値すら正確に得ることは困難だった。

史料上の壁を打破って歴史人口研究に、画期的な、精緻な方法がもたらされたのは、一九五〇年代の後半である。史料処理の新しい方法が社会科学としての歴史人口学を確立した。成立してからやっと四半世紀ほどの、若い学問領域である。

ヨーロッパおよびわが国における、歴史人口学の誕生とあゆみを簡単に紹介しておこう。その発祥の地となったヨーロッパに登場した歴史人口研究の新しい方法は、「家族復元(Family Reconstitution)」と呼ばれている。これは、フランス国立人口学研究所(INED)の、アンリ(L. Henry)とフリェリ(M. Fleury)によって開発され、のちにイギリスに導入されたが、広範囲にわた

って多くの人口を対象とし、精緻で信頼度の高い人口学的指標を得ることを可能にした点で、まさに革命的であった。家族復元法はキリスト教会の教区簿冊(Parish Register)を史料として利用する。教区簿冊とは、教区住民の洗礼(出生)、結婚、埋葬(死亡)の人生における三つの重要な宗教的儀式を記録したものである。個人別に、日付順に記録されているので、追跡調査を行なうにはその中から同一の姓名を拾い出して出生から死亡にいたる一生を再構成し、さらに親、子、配偶者の姓名を手掛りに夫婦家族を復元する作業が必要とされる。ゲームの家族合せと同じことで気の速くなるような作業であるが、ここから家族復元法の名が生まれた。教区簿冊はイギリスでは一五三八年、フランスではおよそ一六七〇年頃から利用可能である。近代的センサスに至るまでの前工業化社会の人口研究がこれによって可能になった。

その成果は、一九五八年アンリによって初めて発表された(E. Gauthier et L. Henry, *La population de Crulai, paroisse normande*, 1958)。ノルマンディ地方の一教区に住んだ人々の、結婚と出産をめぐる詳細な分析である。アンリはこの著作に先立って、一六世紀から一九世紀にいたる系譜を資料として、ジュネーブ市民の人口学的観察を発表していたが、このときに開発されたFRF(Family reconstruction form)と呼ばれる基本整理フォームが、

教区簿冊を利用する上で、おおいに役立つことになった（FRFとは夫婦単位に作られ、結婚年代、出産、出生児の行衛などが記入される整理フォームである）。

続いてフランスでは、家族復元こそ行なっていないが、教区簿冊から得た出生、結婚、死亡などの人口変動を、物価・賃金史と組合せる方法によってボーヴェ地方の人口と経済の関係を明らかにしたグベールの研究が発表されている（Goubert, P., *Beauvais et le Beauvaisis de 1600 à 1730*, 1960）。

イギリスに新しい方法が導入されたのは一九六〇年代になってからである。フランスでは歴史人口そのもの、あるいは経済史に関心が集まっているのに対し、イギリスでは家族史、社会構成体史に重点が置かれているようである。ラスレット（P. Laslett）、リグリー（E.A. Wrigley）らを中心に研究グループ（Cambridge Group for the History of Population and Social Structure）が組織されて、地方史家の協力を得た、全国的規模での研究が進められている。

リグリーは個別的研究の成果を総合して、人口と経済、人口と社会の関連を歴史の流れの中でとらえた格好のテキストを著してゐる（E.A. Wrigley, *Population and History*, 1969, 速水融・訳『人口と歴史』一九七二、平凡社）。ラスレットによる、十六〜十

九世紀の住民台帳を利用した、イングランドにおける平均世帯規模の研究も、産業革命以前から夫婦家族が一般的であることを証明した点で注目される（Laslett, P., *Mean household size in England since the sixteenth century*, Laslett, P., and Wall, R., (ed.) *Household and Family in Past Time*, 1972）。

現在ではフランス、イギリスにとどまらず教区簿冊がつけられた地域、すなわちヨーロッパの諸地域や北アメリカ、南アメリカはもとより、アフリカ、アジア地域においても、同様の方法で研究が行なわれている。また研究組織をつくりコンピュータを導入して資料処理することによって、大規模な地域研究が各地で進められるようになった。

(三)

日本における人口史研究には、戦前、戦後にわたって活躍された本庄栄治郎、高橋梵仙、関山直太郎等による先駆的な業績があったが、夫婦や個人の人口学的行動分析を含む歴史人口学的研究は、ヨーロッパにおける研究方法の発展の刺激を受けるかたちで、一九六〇年代の後半から始められるようになった。

研究者の関心と研究方法からみると、わが国の歴史人口研究は二つの潮流に分けることができる。

第一は社会医学からの接近である。国民の健康を正確に把握するためには、なるべく長い期間の衛生統計を得ることが望ましいとの立場から出発している。すでに一九六〇年代前半には個別研究が幅広く展開されていたが、一九六五年に日本民族衛生学会が「過去帳研究委員会」を設置したことによって、研究者が全国的な規模で組織され、さらに活発な研究活動が進められるようになった。

この立場から利用される資料は、過去帳、宗門改帳、系図、戸籍簿と多方面にわたるが、衛生統計、とくに死亡統計に主眼が置かれるために、寺院の過去帳が中心になっている。なかでも、須田圭三が飛驒の一寺院の過去帳をもとに行なった、一七七一年から一八七〇年にいたる人口動態・死因分類などの分析は、近世農村の疾病状況を明らかにできた点で特筆されるべき業績である(須田圭三『飛驒の寺院過去帳の研究』一九七三)。

歴史人口研究の第二の立場は、社会経済史からの接近である。人口は経済から独立したのではなく、経済の従属変数として一方的に影響を受けるものでもない。人口と経済の相互関係を正しく理解することが経済発展や経済成長を考えるうえで重要である。このことが認識されるようになって、初めて社会経済史の中に人口研究が正しく位置づけられることになった。この立場から

の研究は一九六〇年代後半に、速水融によって精力的に始められた。氏の依拠する資料はおもに、長期にわたって残された宗門改帳である。広範囲の地域に残存する宗門改帳を結合して、平均世帯規模の変化を分析した、諏訪地方や濃尾地方の人口史研究、ヨーロッパで開発されたFRFを利用した夫婦の行動追跡調査、そして近年は個人の詳細な行動追跡へと、氏の研究は深化している。初期の成果は『近世農村の歴史人口学的研究』として集成された(一九七三、東洋経済新報社)。

都市人口の分析は少いが、佐々木陽一郎の飛驒高山の研究は、わが国で初めて本格的にコンピュータを利用した個人追跡調査である。シミュレーション・モデルによって、町人口はそれ自身で人口再生産できず、周辺村落からの人口流入が必要であることを証明した(佐々木陽一郎「江戸時代都市人口維持能力について」社会経済史学会編『新しい江戸時代史像を求めて』一九七七、東洋経済新報社)。

宗門改帳の資料的価値は、最近では海外の研究者によっても評価されるようになり、アメリカのスミス(Smith, T.C., Nakahara: Family Farming and Population in a Japanese Village, 1717-1830, 1977)・ヤントマン・ハンレー(Hanley, S.B., and Yamamura, K., Economic and Demographic Change in Preindustrial Japan,

1600-1868, 1977) らによって業績がすでに刊行されている。

一九六八年に社会経済史学会は大会の共通論題に「経済史における人口」を採り上げ、同名の報告書を上梓した(社会経済史学会・編『経済史における人口』一九六、慶応通信)。一九七〇年には日本人口学会大会のシンポジウムにおいて、「歴史人口研究における諸問題」が討議された。このように歴史人口への関心は、近年高まってきたとは言え、研究組織や体制は十分ではなく、社会医学の立場と社会経済史の立場の交流や協力も今後の課題として残されている。

(四)

江戸時代の人口現象を知るにはどのような史料が利用できるだろうか。初期には諸大名が行なった、所領経営のための人畜改、人数家数改などと呼ばれるセンサス史料がある。全国人口(庶民人口)に関しては、一七二一(享保六)年に初めて行なわれ、一七二六(享保十二)年以降、子歳と午歳に実施された幕府の全国人口調査があり、一八四六(弘化三)年までの全国人口、国別人口を知ることができる。死亡統計を作成するためには寺院の過去帳が、時に有効な資料を提供してくれる。一部の地域で実施された妊産婦の調査(懐妊書上)は出産に関する情報をもたらしてく

れる。また江戸時代につくられた地誌や物産・人口調査等の記録は、経済と人口の関係を知る上で貴重である。このように数えあげていくと、これまで気付かれていなかった史料が工夫次第で歴史人口研究の資料になりうることも考えられる。

しかしこれまで、豊富な情報を与えてくれるために、最も重要な人口史料として利用されてきたのが宗門人別改帳(宗門改帳)である。宗門改は幕府のキリスト教禁止政策を遂行するために行なわれた制度である。十七世紀初期にキリスト教が禁教とされると、庶民はすべて仏寺の檀家になることが強制され、仏教徒であることが仏寺によって証明されなければならなかった。これが宗門改だったが、一六七一(寛文八)年に諸代官に宗門人別改帳の作成が命じられていらい、旧来の人別改と宗門改が一体化し、それが江戸時代の戸籍簿として機能するようになった。宗門改帳は年一度、一定の方式のもとに町や村を単位として作成されるのが普通である。記載される内容は、世帯ごとにその構成員の名前、性別、年齢、世帯内の地位、宗派、檀那寺などである。帳簿は二冊作成されて、正本は領主に提出され、副本(控)が町村に保存された。われわれが利用できるのは普通、控書の方で、これには名主・庄屋が次年度の帳簿を上げるための心覚えとして書きこんだ朱書や貼紙がしばしばあって、人口異動を知ることでもでき

る。人数増減帳が、宗門改帳と共に作成されることもあった。

宗門改帳には、乳幼児の記録が不十分であったり、記載されているのが本籍人口なのか現住人口なのか明確でない問題がある。

また町村単位に分析が限定されてしまうなどの短所もないではない。しかし、教区簿冊を利用するうえで、最も困難な作業である家族復元は、宗派別に宗門改帳が作成されている場合を除いてほとんど必要がない。そのうえ、毎年継続し人口センサスを行なうたに等しいデータを得ることができると、驚くべき史料と言わほかない。長期にわたる、詳細な人口動態や、個人・夫婦・世帯のそれぞれのレベルにおける追跡調査にとっては絶好の資料を提供しているのである。

(五)

これから紹介していく歴史人口的研究の成果は、史料の採訪に始まり、マイクロ・フィルムへの撮影、読み取りとデータ・シートへの転写、集計、そして統計処理と、ごく単純ではあるが単調な作業の積重ねから生み出されてきたものである。一見、無味乾燥な数値の羅列にすぎないと思われることがあるかも知れない。

しかし、それを注意深く再構成することによって、江戸時代庶民の日常生活の断面が蘇ってくるはずである。歴史人口学とはそう

いう意味で、たんに「あたま数の歴史」にとどまっているのではなく、字義通り、過去の民衆に関する歴史―「歴史民勢学」(丸山博)なのである。(上智大学)

〔付記〕本稿の作成にあたって、速水融・他著『数量経済史入門―日本の前工業化社会―』(日本評論社、一九七五年刊)を利用させていただいた。歴史人口学について関心をもたれた方は、このほか、次の本を読むことをおすすめする。

E・A・リグレイ『人口と歴史』(世界大学叢書017)一九七一

平凡社

安元 稔「歴史人口学と家族復元」梅村又次・他編『数量経済

史論集1 日本経済の発展』一九七六 日本経済新聞社

速水 融「人口史的アプローチ」、角山栄・速水融・編『講座

西洋経済史V・経済史学の発達』一九七九 同文館